

第2号様式(第6条関係)

有料老人ホーム重要事項説明書

作成日 平成31年1月1日

1 事業主体概要

事業主体名	株式会社ネクサスケア
代表者名	代表取締役 山木 正幸
所在地	神奈川県横浜市西区西平沼町4番1号 ヨコハマタワーリングスクエアEAST
電話番号/FAX番号	045-412-6055(代表) / 045-314-6320
ホームページアドレス	http://www.nexuscare.co.jp
資本金(基本財産)	1億円
主な出資者(出捐者)とその金額又は比率 ※1	NIC01株式会社 100%
設立年月日	平成18年 2月 22日
直近の事業収支決算額 ※2	(収益) 7,150百万円 (費用) 7,097百万円 (損益) 53百万円
主要取引金融機関	三井住友銀行 横浜中央支店
会計監査人との契約	(無)・有
他の主な事業	シニア住宅事業、訪問介護事業、各事業に附帯する一切の事業

※1 出資(出捐)額の多い順に上位3者の氏名又は名称並びに各出資(出捐)額又は比率を記入。

※2 原則として、収益は売上高+営業外収益、費用は売上原価+販売費及び一般管理費+営業外費用、損益は経常利益とする。

2 施設概要

施設名	ネクサスコート橋本	
施設の類型及び表示事項	類型	1 介護付(一般型・外部サービス利用型) ② 住宅型 3 健康型
	居住の権利形態	① 利用権方式 2 建物賃貸借方式 3 終身建物賃貸借方式
	入居時の要件	1 自立 2 要介護 3 要支援・要介護 ④ 自立・要支援・要介護
	介護保険	1 市指定介護保険特定施設 (番号、指定年月日) 介護専用型・混合型・混合型(外部サービス利用型)・地域密着型・介護予防・介護予防(外部サービス利用型) ② 介護保険在宅サービス利用可
	居室区分	① 全室個室 2 相部屋あり
	介護に関わる職員体制	- : - 以上
	提携ホームの利用等	1 提携ホーム利用可( - ) 2 提携ホーム移行型( - )
開設年月日	平成26年5月25日	
施設の管理者氏名	井手 清子	
所在地	相模原市緑区西橋本一丁目4番8号	

電話番号／FAX番号	042-703-4321 / 042-773-5504																													
交通の便 ※3	JR横浜線「橋本」駅より徒歩11分 (860m)																													
ホームページアドレス	http://www.nexuscare.co.jp																													
敷地概要 ※4	権利形態 所有 ・ 借地 (借地の場合の契約形態) 通常借地契約・定期借地契約 (借地の場合の契約期間) 年 月 日～年 月 日 (通常借地契約における自動更新条項の有無) 無・有 敷地面積 1,909.63㎡																													
建物概要	権利形態 所有 ・ (借家) (借家の場合の契約形態) (通常借家契約)・定期借家契約 (借家の場合の契約期間) 平成26年4月30日～56年4月29日 (通常借家契約における自動更新条項の有無) 無・(有) 建物の構造 鉄筋コンクリート造 地上5階建(耐火)・準耐火・その他 延床面積 4,016.84㎡ (うち有料老人ホーム3936.64㎡) 建築年月日 平成26年 4月 30日建築 改築年月日 年 月 日改築 建築確認の用途指定 (有料老人ホーム)・その他( )																													
居室、一時介護室の概要	居室総数 94室 定員 94人(一時介護室を除く) (内訳)																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>居室定員</th> <th>室数</th> <th>面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">居室</td> <td>個室</td> <td>94室</td> <td>18.15㎡～25.77㎡</td> </tr> <tr> <td>うち2人定員</td> <td>— 室</td> <td>㎡～㎡</td> </tr> <tr> <td>2人部屋(相部屋)</td> <td>室</td> <td>㎡～㎡</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人部屋(相部屋)</td> <td>室</td> <td>㎡～㎡</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">一時介護室</td> <td>個室</td> <td>室</td> <td>㎡～㎡</td> </tr> <tr> <td>2人部屋(相部屋)</td> <td>室</td> <td>㎡～㎡</td> </tr> <tr> <td>人部屋(相部屋)</td> <td>室</td> <td>㎡～㎡</td> </tr> </tbody> </table>				居室定員	室数	面積	居室	個室	94室	18.15㎡～25.77㎡	うち2人定員	— 室	㎡～㎡	2人部屋(相部屋)	室	㎡～㎡		人部屋(相部屋)	室	㎡～㎡	一時介護室	個室	室	㎡～㎡	2人部屋(相部屋)	室	㎡～㎡	人部屋(相部屋)	室
	居室定員	室数	面積																											
居室	個室	94室	18.15㎡～25.77㎡																											
	うち2人定員	— 室	㎡～㎡																											
	2人部屋(相部屋)	室	㎡～㎡																											
	人部屋(相部屋)	室	㎡～㎡																											
一時介護室	個室	室	㎡～㎡																											
	2人部屋(相部屋)	室	㎡～㎡																											
	人部屋(相部屋)	室	㎡～㎡																											
共用施設・設備の概要(設置箇所、面積、設備の整備状況等)	共同生活室(ユニットケアの場合)	設置階	— (㎡)																											
	食堂	設置階	1階 (203.54㎡)																											
	浴室(一般浴槽)	設置階	1階 (37.91㎡)																											
	浴室(介護浴槽)	リフト浴	設置階	(㎡)																										
		ストレッチャー浴	設置階	1階 (26.06㎡)																										
	個浴室	設置階	2・3階 (4.88㎡)																											
	便所	設置箇所	各居室、1～5階に共用																											
	洗面設備	設置箇所	各居室、1階食堂に共用																											
	健康管理室兼訪問看護ステーション	設置階	1階 (20.87㎡)																											
	談話室(ラウンジ)	設置階	各階																											
	生活相談室	設置階	1階 (16.50㎡)																											
	事務室	設置階	1階																											
	宿直室	設置階	—																											
	洗濯室	設置階	各階																											
汚物処理室	設置階	各階																												
ヘルパーステーション兼訪問介護事業所	設置階	1階 (22.22㎡)																												

	機能訓練室	設置階 1階 ( 35.00㎡) 他の共用施設との兼用 (無・有 ( ))
	健康・生きがい施設	設置階 — ( ㎡)
	外来者宿泊室	設置階 — ( ㎡)
	エレベーター ※5	2基(うちストレッチャー搬入可 2基)
	スプリンクラー	設置箇所 全館(各居室、共用部、廊下)
	居室のある区域の廊下幅	両手すり設置後の有効幅員 ( 1.8 m～ 1.8m)
消防用設備等	消火器	無・有
	自動火災報知設備	無・有
	火災通報設備	無・有
	スプリンクラー	無・有
	防火管理者	無・有
	防災計画(水害・土砂災害を含む)	無・有
緊急通報装置等緊急連絡・安否確認	緊急通報装置等の種類及び設置箇所 各居室(ベッド脇、トイレ)及び共用部(浴室、共用トイレ、食堂、談話室)に緊急通報装置を設置  安否確認の方法・頻度等 介護職員が巡回(頻度は介護サービス一覧表を参照) 看護師は24時間常勤しています。	
同一敷地内の併設施設又は事業所等の概要 ※6	訪問介護事業所併設 (介護保険事業者番号:1472607512) 訪問看護ステーション併設 (介護保険事業者番号:1462690402) 居宅介護支援事業所併設 (介護保険事業者番号:1472607538)	
有料老人ホーム事業の提携ホーム及び提携内容	—	

※3 最寄りの交通機関からの距離を徒歩で示す場合は、1分を80m以下の距離で換算すること。

※4 借地契約を締結していない場合は、敷地面積のみ記入する。

※5 ここでいうストレッチャーは標準仕様のものとする。

※6 同一建物内の施設は全て、営業主体と面積とともに記入する。併設施設又は事業所等が、介護保険法により居宅サービス事業者として指定されている場合(指定居宅介護支援を含む)は、その種類と番号を記載すること。

### 3 利用料 ※7

#### (1) 利用料の支払い方式

支払い方式 ※8		一時金方式	月払い方式	○ <u>選択方式</u>
入院等による不在時における利用料金（月払い）の取り扱い		① 減額なし 2 日割り計算で減額 3 不在期間が 日以上の場合に限り、日割り計算で減額		
利用料金の改定	条件	ホームが所在する地域の自治体が発表する消費者物価指数及び人件費等を勘案して改定する。		
	手続き方法	運営懇談会の意見を聴いたうえで改定するものとします。		

#### (2) 前払いプラン・前払いゆとりプラン（前払い方式）

費用の支払方法 ※9	<ul style="list-style-type: none"> <li>書面契約締結後すみやかに入居一時金をお支払いください。</li> <li>月額利用料その他実費費用は利用月の末日に締め、翌月10日までに請求書を発行いたします。利用月の翌月27日に指定口座引き落としによるお支払いとさせていただきます。</li> </ul>					
敷金	○ <u>無</u> ・有（ 円、家賃相当額の か月分）					
入居一時金 （介護費用の一時金除く）	1 法第29条第6項に規定される前払金 450万～1,050万円 2 上記以外の一時金 円					
想定居住期間又は償却期間	身体状況	自立	要支援1	要支援2	要介護1	
	償却期間	4,018日 (132ヵ月)	3,288日 (108ヵ月)	3,288日 (108ヶ月)	2,557日 (84ヵ月)	
	Aタイプ 毎月償却額	前払いプラン 630万円	40,568円	40,833円	40,833円	52,500円
		前払いゆとりプラン 830万円	53,446円	53,796円	53,796円	69,166円
	Bタイプ 毎月償却額	前払いプラン 450万円	28,977円	29,166円	29,166円	37,500円
		前払いゆとりプラン 650万円	41,856円	42,129円	42,129円	54,166円
	Cタイプ 毎月償却額	前払いプラン 500万円	32,196円	32,407円	32,407円	41,666円
		前払いゆとりプラン 700万円	45,075円	45,370円	45,370円	58,333円
	Dタイプ 毎月償却額	前払いプラン 850万円	54,734円	55,092円	55,092円	70,833円
		前払いゆとりプラン 1,050万円	67,613円	68,055円	68,055円	87,500円
	身体状況	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
	償却期間	2,192日 (72ヵ月)	1,827日 (60ヵ月)	1,461日 (48ヵ月)	1,461日 (48ヵ月)	
	Aタイプ 毎月償却額	前払いプラン 630万円	61,250円	73,500円	91,875円	91,875円
		前払いゆとりプラン 830万円	80,694円	96,833円	121,041円	121,041円
	Bタイプ 毎月償却額	前払いプラン 450万円	43,750円	52,500円	65,625円	65,625円
		前払いゆとりプラン 650万円	63,194円	75,833円	94,791円	94,791円
	Cタイプ 毎月償却額	前払いプラン 500万円	48,611円	58,333円	72,916円	72,916円
		前払いゆとりプラン 700万円	68,055円	81,666円	102,083円	102,083円

	Dタイプ	前払いプラン 850万円	82,638円	99,166円	123,958円	123,958円
	毎月償却額	前払いゆとりプラン 1,050万円	102,083円	122,500円	153,125円	153,125円
	<p>※償却期間の起算日は入居日の翌日とする。</p> <p>※入居一時金の毎月償却額は、入居者の身体状況（自立・要支援・要介護）に応じた金額が適用されるものとし、その時点の入居者の身体状況により、毎月償却額及び償却期間を変更します。</p> <p>なお、対象となる入居者の身体状況に変更があった場合、身体状況が最も重かった時点の毎月償却額を常に適用します。</p> <p>・例：自立→要介護2 対象となる入居者の身体状況が重くなった場合は、新たな介護認定の有効期間の開始日が属する月より毎月償却額を変更します。</p> <p>また、毎月償却額変更時点における入居一時金の未償却分に応じて、新たな償却期間に変更します。</p> <p>・例：要介護2→自立 対象となる入居者の身体状況が軽くなった場合は、要介護状態の区分変更にとらえず、毎月償却額を変更せず継続します。</p> <p>償却期間の変更もありません。</p>					
算定の基礎	<p>開発費、建物の整備費用、建物の家賃、大規模修繕費を含む修繕費、物価等変動費、借入利息、管理事務費を基礎とし、平均余命に基づく入居者の想定居住期間を設定して、空室率及び近隣同種の住宅家賃等を勘案しつつ、入居者が想定を超えて居住する期間の居住に係る費用（＝初期償却）を、厚生労働省の標準指導指針に基づき合理的に算定し、加算したもの</p> <p>入居一時金は、老人福祉法第29条第6項において、受領が禁止されている権利金又は対価性のない金品に該当しません。</p>					
解約時の返還金（算定方法等）	<p>返還金算出式</p> $\text{返還金} = (\text{入居一時金} - \text{初期償却額}) \div (\text{入居日の翌日から償却期間満了日までの実日数}) \times (\text{契約終了日から償却期間満了日までの実日数})$ <p>※想定入居期間を超えて入居者が当該ホームに居住する場合に生じる費用を合理的に算出した額を初期償却（非返還対象分）とします。</p> <p>入居一時金に占める比率は、入居日の介護度により自立：15%、要支援・要介護：30%とします。</p> <p>※入居者の身体状況により、入居一時金の毎月償却額が変更となるため、毎月償却額の累計償却済額は、各々異なります。</p> <p><b>【短期解約特例】</b> 入居日の翌日から三ヶ月以内の契約解除の場合又は死亡による契約終了の場合は、受領済みの入居一時金を全額返金いたします。ただし、利用期間に係る利用料を下記算定方法に基づき受領いたします。</p> <p>・算定方法 (入居一時金 - 初期償却額) ÷ 想定居住期間の月数 ÷ 30 × 入居日から契約終了日までの実日数</p> <p>・入居契約書第40条参照</p> <p>※入居一時金の初期償却額は全額返金いたします。</p>					
返還の対象とならない額の有無	無・有（ - 円）					
初期償却の開始日	入居日の翌日					

介護費用の前払金	— 円 ～ — 円						
算定の基礎（内訳）	—						
解約時の返還金（算定方法等）	—						
返還の対象とならない額の有無	Ⓔ・有（— 円）						
初期償却の開始日	—						
月額利用料	<p>プラン、居室タイプ、入居者の身体状況（自立・要支援・要介護）により異なります。</p> <p>詳細は入居契約書表題部（8）の記載金額をご覧ください。</p> <p>前払いプラン：143,760円（要介護4・5）～258,760円（自立）</p> <p>前払いゆとりプラン：102,060円（要介護4・5）～243,560円（自立）</p> <p>※月額利用料は、入居者の身体状況（自立・要支援・要介護）に応じた金額が適用されるものとし、その時点の入居者の身体状況により、月額利用料を変更します。</p> <p>なお、対象となる入居者の身体状況に変更があった場合、身体状況が最も重かった時点の月額利用料を常に適用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・例：自立→要介護2 対象となる入居者の身体状況が重くなった場合は新たな介護認定の有効期間の開始日が属する月より月額利用料を変更します。</li> <li>・例：要介護2→自立 対象となる入居者の身体状況が軽くなった場合は要介護状態の区分変更には拘わらず、月額利用料を変更せず継続します。</li> </ul> <p>※月額利用料は入居者所有物が搬入された日、若しくは入居一時金全額入金日から30日目のいずれか早い日を居室利用開始日（起算日）として、日割り計算にてお支払いいただきます。</p> <p>※月額利用料のうち管理費と食費は消費税8%を含みます。</p> <p>※上記金額は食費（30日計算の場合）を含んでいます。</p>						
年齢に応じた金額設定	Ⓔ・有						
要介護状態に応じた金額設定	無・Ⓔ						
料金プラン ※10	月額利用料	内 訳					
		管理費	介護費用	食費	光熱水費	家賃相当額	その他
	自立 A 前払い 227,260円	43,200	—	55,860	—	128,200	—
	自立 B 前払い 203,460円	43,200	—	55,860	—	104,400	—
	自立 C 前払い 210,260円	43,200	—	55,860	—	111,200	—
	自立 D 前払い 258,760円	43,200	—	55,860	—	159,700	—
	要支援 A 前払い 216,660円	43,200	—	55,860	—	117,600	—
	要支援 B 前払い 195,860円	43,200	—	55,860	—	96,800	—
	要支援 C 前払い 201,860円	43,200	—	55,860	—	102,800	—

要支援 D 前払い 244,460円	43,200	—	55,860	—	145,400	—
要介1 A 前払い 200,060円	43,200	—	55,860	—	101,000	—
要介1 B 前払い 183,960円	43,200	—	55,860	—	84,900	—
要介1 C 前払い 188,660円	43,200	—	55,860	—	89,600	—
要介1 D 前払い 221,960円	43,200	—	55,860	—	122,900	—
要介2 A 前払い 187,560円	43,200	—	55,860	—	88,500	—
要介2 B 前払い 175,060円	43,200	—	55,860	—	76,000	—
要介2 C 前払い 178,660円	43,200	—	55,860	—	79,600	—
要介2 D 前払い 205,060円	43,200	—	55,860	—	106,000	—
要介3 A 前払い 170,060円	43,200	—	55,860	—	71,000	—
要介3 B 前払い 162,560円	43,200	—	55,860	—	63,500	—
要介3 C 前払い 164,860円	43,200	—	55,860	—	65,800	—
要介3 D 前払い 181,460円	43,200	—	55,860	—	82,400	—
要介4・5 A 前払い 143,760円	43,200	—	55,860	—	44,700	—
要介4・5 B 前払い 143,760円	43,200	—	55,860	—	44,700	—
要介4・5 C 前払い 143,960円	43,200	—	55,860	—	44,900	—
要介4・5 D 前払い 146,060円	43,200	—	55,860	—	47,000	—
自立 A 前払いゆとり 212,160円	43,200	—	55,860	—	113,100	—
自立 B 前払いゆとり 188,260円	43,200	—	55,860	—	89,200	—
自立 C 前払いゆとり 195,160円	43,200	—	55,860	—	96,100	—
自立 D 前払いゆとり 243,560円	43,200	—	55,860	—	144,500	—
要支援A 前払いゆとり 198,160円	43,200	—	55,860	—	99,100	—
要支援B 前払いゆとり 177,360円	43,200	—	55,860	—	78,300	—
要支援C 前払いゆとり 183,360円	43,200	—	55,860	—	84,300	—
要支援D 前払いゆとり 225,860円	43,200	—	55,860	—	126,800	—
要介1 A 前払いゆとり 176,260円	43,200	—	55,860	—	77,200	—
要介1 B 前払いゆとり 160,160円	43,200	—	55,860	—	61,100	—
要介1 C 前払いゆとり 164,860円	43,200	—	55,860	—	65,800	—
要介1 D 前払いゆとり 198,160円	43,200	—	55,860	—	99,100	—
要介2 A 前払いゆとり 159,760円	43,200	—	55,860	—	60,700	—
要介2 B 前払いゆとり 147,260円	43,200	—	55,860	—	48,200	—
要介2 C 前払いゆとり 150,960円	43,200	—	55,860	—	51,900	—
要介2 D 前払いゆとり 177,260円	43,200	—	55,860	—	78,200	—
要介3 A 前払いゆとり 136,660円	43,200	—	55,860	—	37,600	—
要介3 B 前払いゆとり 129,160円	43,200	—	55,860	—	30,100	—
要介3 C 前払いゆとり 131,460円	43,200	—	55,860	—	32,400	—
要介3 D 前払いゆとり 148,160円	43,200	—	55,860	—	49,100	—
要介4・5 A前払いゆとり 102,060円	43,200	—	55,860	—	3,000	—

	要介4・5 B前払いゆとり 102,060円	43,200	—	55,860	—	3,000	—
	要介4・5 C前払いゆとり 102,360円	43,200	—	55,860	—	3,300	—
	要介4・5 D前払いゆとり 104,360円	43,200	—	55,860	—	5,300	—
算定根拠 ※11	管理費	43,200円/月(消費税込) 共用部光熱水費、ホーム整備・維持管理費、車両維持管理費、厨房管理費、事務費、人件費、リネン交換(週1回)、近隣病院送迎(月2回)、買い物代行(週1回)、フロント業務					
	介護費用	—					
	食費	55,860円/月(消費税込)(30日計算) ・基本料金25,380円/月(消費税込) ・お召し上がりになった分(朝食249円、昼食389円、夕食378円)を加算方式により精算いたします。昼食欠食でおやつのみ提供時は108円いただきます。 ・行事食及び個別対応の追加食、代替食、特別食は別途料金をいただきます。(ソフト食162円など)					
	光熱水費	電気代は個別メーターによる実費徴収					
	家賃相当額	<p>プラン、居室タイプ、入居者の身体状況(自立・要支援・要介護)により異なります。詳細は入居契約書表題部(8)の記載金額をご覧ください。</p> <p>前払いプラン 44,700円(要介護4・5)～159,700円(自立)</p> <p>前払いゆとりプラン 3,000円(要介護4・5)～144,500円(自立)</p> <p>※家賃相当額は、入居者の身体状況(自立・要支援・要介護)に応じた金額が適用されるものとし、その時点の入居者の身体状況により、家賃相当額を変更します。なお、対象となる入居者の身体状況に変更があった場合、身体状況が最も重かった時点の家賃相当額を常に適用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>例：自立→要介護2 対象となる入居者の身体状況が重くなった場合は、新たな介護認定の有効期間の開始日が属する月より家賃相当額を変更します。</li> <li>例：要介護2→自立 対象となる入居者の身体状況が軽くなった場合は、要介護状態の区分変更に関わらず、家賃相当額を変更せず継続します。</li> </ul> <p>※入居一時金との併用方式をとっているため、月払いの家賃相当額の支払いが必要です。当該月払い家賃相当額は、入居一時金の償却期間経過後も期限に定めなく支払いが必要です。</p>					
その他	<p>【生活アシスト費】 自立・要支援：32,400円/月・人(消費税込) 居室清掃(週2回)、洗濯サービス(週2回)、個室利用回数制限なしをご希望される場合の費用</p> <p>【特別介護費用】 要介護：21,600円/月・人(消費税込) 介護保険サービス以外の有料老人ホームとしての支援(サポート費用)</p> <p>※詳細は別紙料金表をご覧ください。</p>						

月額利用料に含まれない 実費負担等 ※12	おむつ等の介護用品費用、医療費、理美容費、レクリエーションの 材料費、ホーム行事以外の特別行事にかかる実費、個別的なクリー ニング費用、個人的な日用品費用、定期健康診断費用、電話代、電 気代等																																																																																																					
介護保険に係る利用料 ※13 (適用を受ける場合は、市 から交付される「介護保険 負担割合証」に記載された 利用者負担の割合に応じ た額)	<p style="text-align: center;">特定施設入居者生活介護 (1か月30日の例)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">月額</th> <th colspan="3">利用者自己負担額</th> </tr> <tr> <th>1割の場合</th> <th>2割の場合</th> <th>3割の場合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>要介護1</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>要介護2</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>要介護3</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>要介護4</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>要介護5</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">各種加算の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>身体拘束廃止取組の有無</th> <th colspan="2">(減算型・基準型)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退院・退所時連携加算</td><td colspan="2">(無・有)</td></tr> <tr><td>入居継続支援加算</td><td colspan="2">(無・有)</td></tr> <tr><td>生活機能向上連携加算</td><td colspan="2">(無・有)</td></tr> <tr><td>個別機能訓練加算</td><td colspan="2">(無・有)</td></tr> <tr><td>夜間看護体制加算</td><td colspan="2">(無・有)</td></tr> <tr><td>若年性認知症入居者受入加算</td><td colspan="2">(無・有)</td></tr> <tr><td>医療機関連携加算</td><td colspan="2">(無・有)</td></tr> <tr><td>口腔衛生管理体制加算</td><td colspan="2">(無・有)</td></tr> <tr><td>栄養スクリーニング加算</td><td colspan="2">(無・有)</td></tr> <tr><td>看取り介護加算</td><td colspan="2">(無・有)</td></tr> <tr> <td rowspan="2">認知症専門ケア加算</td> <td rowspan="2">(無・有)</td> <td>(Ⅰ)</td> </tr> <tr> <td>(Ⅱ)</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">サービス提供体制強化加算</td> <td rowspan="4">(無・有)</td> <td>(Ⅰ) イ</td> </tr> <tr> <td>(Ⅰ) ロ</td> </tr> <tr> <td>(Ⅱ)</td> </tr> <tr> <td>(Ⅲ)</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">介護職員処遇改善加算</td> <td rowspan="5">(無・有)</td> <td>Ⅰ</td> </tr> <tr> <td>Ⅱ</td> </tr> <tr> <td>Ⅲ</td> </tr> <tr> <td>Ⅳ</td> </tr> <tr> <td>Ⅴ</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">介護予防特定施設入居者生活介護 (1か月30日の例)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">月額</th> <th colspan="3">利用者自己負担額</th> </tr> <tr> <th>1割の場合</th> <th>2割の場合</th> <th>3割の場合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>要支援1</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>要支援2</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	区 分	月額	利用者自己負担額			1割の場合	2割の場合	3割の場合	要介護1					要介護2					要介護3					要介護4					要介護5					身体拘束廃止取組の有無	(減算型・基準型)		退院・退所時連携加算	(無・有)		入居継続支援加算	(無・有)		生活機能向上連携加算	(無・有)		個別機能訓練加算	(無・有)		夜間看護体制加算	(無・有)		若年性認知症入居者受入加算	(無・有)		医療機関連携加算	(無・有)		口腔衛生管理体制加算	(無・有)		栄養スクリーニング加算	(無・有)		看取り介護加算	(無・有)		認知症専門ケア加算	(無・有)	(Ⅰ)	(Ⅱ)	サービス提供体制強化加算	(無・有)	(Ⅰ) イ	(Ⅰ) ロ	(Ⅱ)	(Ⅲ)	介護職員処遇改善加算	(無・有)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	区 分	月額	利用者自己負担額			1割の場合	2割の場合	3割の場合	要支援1					要支援2				
区 分	月額			利用者自己負担額																																																																																																		
		1割の場合	2割の場合	3割の場合																																																																																																		
要介護1																																																																																																						
要介護2																																																																																																						
要介護3																																																																																																						
要介護4																																																																																																						
要介護5																																																																																																						
身体拘束廃止取組の有無	(減算型・基準型)																																																																																																					
退院・退所時連携加算	(無・有)																																																																																																					
入居継続支援加算	(無・有)																																																																																																					
生活機能向上連携加算	(無・有)																																																																																																					
個別機能訓練加算	(無・有)																																																																																																					
夜間看護体制加算	(無・有)																																																																																																					
若年性認知症入居者受入加算	(無・有)																																																																																																					
医療機関連携加算	(無・有)																																																																																																					
口腔衛生管理体制加算	(無・有)																																																																																																					
栄養スクリーニング加算	(無・有)																																																																																																					
看取り介護加算	(無・有)																																																																																																					
認知症専門ケア加算	(無・有)	(Ⅰ)																																																																																																				
		(Ⅱ)																																																																																																				
サービス提供体制強化加算	(無・有)	(Ⅰ) イ																																																																																																				
		(Ⅰ) ロ																																																																																																				
		(Ⅱ)																																																																																																				
		(Ⅲ)																																																																																																				
介護職員処遇改善加算	(無・有)	Ⅰ																																																																																																				
		Ⅱ																																																																																																				
		Ⅲ																																																																																																				
		Ⅳ																																																																																																				
		Ⅴ																																																																																																				
区 分	月額	利用者自己負担額																																																																																																				
		1割の場合	2割の場合	3割の場合																																																																																																		
要支援1																																																																																																						
要支援2																																																																																																						

各種加算の状況		
身体拘束廃止取組の有無	(減算型・基準型)	
生活機能向上連携加算	(無・有)	
個別機能訓練加算	(無・有)	
若年性認知症入居者受入加算	(無・有)	
医療機関連携加算	(無・有)	
口腔衛生管理体制加算	(無・有)	
栄養スクリーニング加算	(無・有)	
認知症専門ケア加算	(無・有)	(Ⅰ)
		(Ⅱ)
サービス提供体制強化加算	(無・有)	(Ⅰ) イ
		(Ⅰ) ロ
		(Ⅱ)
		(Ⅲ)
介護職員処遇改善加算	(無・有)	Ⅰ
		Ⅱ
		Ⅲ
		Ⅳ
		Ⅴ

(3) 入居一時金0円プラン（月払い方式）

費用の支払方法 ※9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・書面契約締結後すみやかに月額利用料をお支払いください。</li> <li>・入居一時金0円プランは次月分の月額利用料を請求する前払い方式となります。契約期間内はホームご利用日数にかかわらず受領した月額利用料はお返しいたしませんのでご注意ください。解約日の属する月に限り日割計算にて調整返金いたします。</li> </ul>						
敷金	☎・有（            円、家賃相当額の        か月分）						
月額利用料	237,570円 ～ 323,180円						
年齢に応じた金額設定	☎・有						
要介護状態に応じた金額設定	☎・有						
料金プラン ※10	月額利用料	内 訳					
		管理費	介護費用	食費	光熱水費	家賃相当額	その他
	Aタイプ 275,070円	43,200	—	55,860	—	176,010	—
	Bタイプ 237,570円	43,200	—	55,860	—	138,510	—
	Cタイプ 248,200円	43,200	—	55,860	—	149,140	—
Dタイプ 323,180円	43,200	—	55,860	—	224,120	—	
算定根拠 ※11	管理費	43,200円/月（消費税込） 共用部光熱水費、ホーム整備・維持管理費、車両維持管理費、厨房管理費、事務費、人件費、リネン交換（週1回）、近隣病院送迎（月2回）、買い物代行（週1回）、フロント業務					
	介護費用	—					
	食費	55,860円/月（消費税込）（30日計算） ・基本料金25,380円/月（消費税込） ・お召し上がりになった分（朝食249円、昼食389円、夕食378円）を加算方式により精算いたします。昼食欠食でおやつのみ提供時は108円いただきます。 ・行事食及び個別対応の追加食、代替食、特別食は別途料金をいただきます。（ソフト食162円など）					
	光熱水費	電気代は個別メーターによる実費徴収					
	家賃相当額	初期投資額及び月額賃借料の一部をもとに算出					
その他	<b>【生活アシスト費】</b> 自立・要支援:32,400円/月・人(消費税込) 居室清掃(週2回)、洗濯サービス(週2回)、個浴室利用回数制限なしをご希望される場合の費用 <b>【特別介護費用】</b> 要介護:21,600円/月・人(消費税込) 介護保険サービス以外の有料老人ホームとしての支援(サポート費用) ※詳細は別紙料金表をご覧ください。						
月額利用料に含まれない実費負担等 ※12	おむつ等の介護用品費用、医療費、理美容費、レクリエーションの材料費、ホーム行事以外の特別行事にかかる実費、個別的なクリーニング費用、個人的な日用品費用、定期健康診断費用、電話代、電気代等						

介護保険に係る利用料  
※13  
(適用を受ける場合は、市から交付される「介護保険負担割合証」に記載された利用者負担の割合に応じた額)

特定施設入居者生活介護 (1か月30日の例)

区分	月額	利用者自己負担額		
		1割の場合	2割の場合	3割の場合
要介護1				
要介護2				
要介護3				
要介護4				
要介護5				

各種加算の状況

身体拘束廃止取組の有無	(減算型・基準型)	
退院・退所時連携加算	(無・有)	
入居継続支援加算	(無・有)	
生活機能向上連携加算	(無・有)	
個別機能訓練加算	(無・有)	
夜間看護体制加算	(無・有)	
若年性認知症入居者受入加算	(無・有)	
医療機関連携加算	(無・有)	
口腔衛生管理体制加算	(無・有)	
栄養スクリーニング加算	(無・有)	
看取り介護加算	(無・有)	
認知症専門ケア加算	(無・有)	(I)
		(II)
サービス提供体制強化加算	(無・有)	(I) イ
		(I) ロ
		(II)
		(III)
介護職員処遇改善加算	(無・有)	I
		II
		III
		IV
		V

介護予防特定施設入居者生活介護 (1か月30日の例)

区分	月額	利用者自己負担額		
		1割の場合	2割の場合	3割の場合
要支援1				
要支援2				

各種加算の状況

身体拘束廃止取組の有無	(減算型・基準型)	
生活機能向上連携加算	(無・有)	
個別機能訓練加算	(無・有)	
若年性認知症入居者受入加算	(無・有)	
医療機関連携加算	(無・有)	
口腔衛生管理体制加算	(無・有)	
栄養スクリーニング加算	(無・有)	
認知症専門ケア加算	(無・有)	(I)
		(II)
サービス提供体制強化加算	(無・有)	(I) イ
		(I) ロ
		(II)
		(III)
介護職員処遇改善加算	(無・有)	I
		II
		III
		IV
		V

(4) 共通事項

改定ルール（勘案する要素及び改定手続等）	ホームが所在する地域の自治体が発表する消費者物価指数及び人件費等を勘案し、運営懇談会の意見を聴き同意を得たうえで改定するものとします。
前払金の返還金の保全措置	無・ <input checked="" type="radio"/> 有 保全措置の内容（公益社団法人全国有料老人ホーム協会入居者生活保証制度） 無の場合の理由（ ）
サービスの提供に伴う事故等が発生した場合の損害賠償保険等への加入	無・ <input checked="" type="radio"/> 有 有の場合の保険名 （賠償責任保険：損害保険ジャパン日本興亜株式会社）
消費税の対象外とする利用料等	入居一時金及び家賃相当額 なお、それ以外の費用は消費税を含んだ金額です。
短期利用の設定（短期利用特定施設入居者生活介護の届出がある）	<input checked="" type="radio"/> 無・有 有の場合は 別添短期利用のサービス等の概要 参照

※7 消費税を含む総額表示のこと。

※8 前払い方式と月払い方式の併用の場合は選択方式とする。

※9 前払金や月額利用料の請求時期や支払い方法等を記入する。

※10 複数の料金プランがあるときはそれぞれのプランの金額を示す。多様なプランがあるときは別紙による明記でも可能だが、その場合でも、最低額、最高額、標準的な額のプランは記載すること。

※11 介護費用は介護保険に係る利用料を除く。

食費が1日単位の場合は、1か月30日の場合の費用を記入するとともに、その旨記入する。

光熱水費は当該費用に含まない部分（居室等）の負担がある場合は、その旨記入する。

※12 見込まれる総ての項目名を列記すること。

※13 個別機能訓練加算、夜間看護体制加算、医療機関連携加算、認知症専門ケア加算、サービス提供体制強化加算及び介護職員処遇改善加算を含めて記入する。

#### 4 サービスの内容

##### (1) 全体の方針

<p>運営に関する方針</p>	<p>「健全に」「堅実に」「社会的責任を果たす」 常に皆様の気持ちになって考え、皆様に心から幸福感と満足感を実感していただける企業を目指します。そのために、その基盤となる経営に対し、私たちは常に「健全」「堅実」「社会的責任の全う」を念頭に組み込んでまいります。 「法令の順守」 私たちは社会の一員としての自覚をもち、運営にあたって関係するすべての法令、その他の社会的ルールを順守します。（法令順守＝コンプライアンス）また、私たちは企業秘密および個人情報を除き、社会通念上、皆様にとって有用な情報を正確に開示します。（情報開示＝ディスクロージャー）これらをもって、皆様の期待に応える責任を十分認識し、より安心して健全な事業運営に努めます。 「人には敬意」「仕事には真摯」 今日の我が国の平和・繁栄を築いてくださった高齢者の皆様に対し、私たちは最大の敬意と感謝の念をもって接遇させていただきます。また、皆様と接することを私たちの大きな喜びと感じ、真摯に裏表なく、きめ細やかなサービスをご提供できるよう努めます。</p>
<p>サービスの提供内容に関する特色</p>	<p>介護保険給付基準を上回る、要介護者 2.5 名に対し常勤換算 1 名以上の職員体制（週 40 時間）及び、看護師 24 時間配置をし、手厚い介護・看護体制をとっています。</p>
<p>入浴、排せつ又は食事の介護</p>	<p>1 自ら実施      2 委託      ③なし</p>
<p>食事の提供</p>	<p>1 自ら実施      ②委託      3なし</p>
<p>洗濯、掃除等の家事の供与</p>	<p>1 自ら実施      2 委託      ③なし</p>
<p>健康管理の供与</p>	<p>①自ら実施      2 委託      3なし</p>
<p>安否確認又は状況把握サービス</p>	<p>①自ら実施      2 委託      3なし</p>
<p>生活相談サービス</p>	<p>①自ら実施      2 委託      3なし</p>

(2) 介護サービスの内容

月額利用料（介護費用、光熱水費、家賃相当額を除く）に含まれるサービスの内容・頻度等	管理費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームの整備・維持管理費（共用部の光熱水費、補修、管理業務）</li> <li>・車両の維持管理費</li> <li>・健康管理（看護師による健康チェック・健康相談）</li> <li>・フロント業務</li> <li>・人件費</li> <li>・厨房管理費</li> <li>・リネン交換（週1回）</li> <li>・近隣病院送迎（月2回）</li> <li>・買い物代行（週1回）</li> </ul>
	食費	<p>55,860円／月（消費税込）（30日計算）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本料金25,380円／月（消費税込）</li> <li>・お召し上がりになった分（朝食249円、昼食389円、夕食378円）を加算方式により精算いたします。</li> <li>・昼食欠食でおやつのみ提供時は108円いただきます。</li> <li>・行事食及び個別対応の追加食、代替食、特別食は別途料金をいただきます。（ソフト食162円など）</li> </ul>
	その他	—
(介護予防)特定施設入居者生活介護による保険給付及び介護費用によりホームが提供する介護サービスの内容・頻度等	別添 介護サービス等の一覧表による	
月額利用料に含まれない実費負担の必要なサービスとその利用料	別添 介護サービス等の一覧表及び管理規程による	
一部又は全部の業務を委託する場合は委託先及び委託内容 ※14	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調理委託</li> <li>・委託内容 3食調理</li> </ul>	
苦情解決の体制（相談窓口、責任者、連絡先、第三者機関の連絡先等） ※15	<p>ホーム及び本社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホーム担当者：生活相談員      Tel 042-703-4321</li> <li>・本社：施設運営課                      Tel 045-412-6055</li> </ul> <p>第三者機関、行政等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公益社団法人全国有料老人ホーム協会      Tel03-3548-1077</li> <li>・相模原市健康福祉局高齢政策課      Tel042-707-7046</li> </ul>	
事故発生時の対応（医療機関等との連携、家族等への連絡方法・説明等）	事故対応マニュアルに基づき、応急措置、協力医療機関への搬入もしくは119番通報による他の医療機関への搬入を行うとともに、管理者からご家族への通報を行います。また事故についての検証、今後の防止策を講じます。	
事故発生の防止のための指針	無 ・ (有)	

損害賠償（対応方針及び損害保険契約の概要等）	介護サービス等の提供に当たり、事故が発生し入居者の生命、身体、財産に損害が生じた場合は、地震・津波等の天災、戦争・暴動等、入居者の故意によるもの等を除いて速やかに損害を賠償します。ただし、入居者に重大な過失がある場合には、賠償額を減ずることがあります。		
(公社)全国有料老人ホーム協会及び同協会の入居者生活保証制度への加入状況	協会への加入 無・(有)		
	入居者生活保証制度への加入 無・(有)		
利用者アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況	(有)	実施日	随時
		結果の開示	1 有 2 無
	無		
第三者による評価の実施状況	有	実施日	—
		評価機関名称	—
		結果の開示	1 有 2 無
	(無)		

※14 施設の警備業務など入居者の処遇と直接関わらない業務は除く。

※15 施設の体制と併せて、神奈川県国民健康保険団体連合会や(公社)全国有料老人ホーム協会など、入居者が利用可能な第三者機関及び行政の担当部署の名称及び連絡先を記入。

## 5 介護を行う場所等

要介護時(認知症を含む)に介護を行う場所	入居している居室で介護します。 ただし、心身の状況により居室移動の場合があります。	
入を居住後に替居え室る又場合は合施設	居室から一時介護室へ移る場合(判断基準・手続、追加費用の要否、居室利用権の取扱い等)	—
	従前の居室から別の居室へ住み替える場合(同上)	適切な介護サービス提供のため、一定の観察期間を設け、医師の意見を聞いた上で、居室を変更していただくことがあります。この場合、入居者本人及び身元引受人の同意の上で住み替えていただきます。なお、利用権の対象居室は、従前の居室から住み替え後の居室に変更となります。追加費用の発生はありません。 入居者任意の居室移り住みに関しては、新たに入居契約を締結することとなり、その居室の入居一時金をお支払いただくこととなります。
	提携ホームへ住み替える場合(同上)	当社が所有又は管理運営する他ホームへの移り住みが可能です。この場合、新たに入居契約を締結することとなり、入居一時金の追加費用が必要となります。月額利用料は新たな目的ホームの規定に従っていただきます。

6 医療

協力医療機関（又は嘱託医）の概要及び協力内容	名称	医療法人社団徳寿会 相模原中央病院
	診療科目	外科、脳神経外科、整形外科、消化器外科、肛門外科、形成外科、美容外科、内視鏡外科、内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、糖尿病内科、脂質代謝内科、内視鏡内科、泌尿器科、麻酔科、皮膚科、リハビリテーション科
	所在地	相模原市中央区富士見 6-4-20
	距離及び所要時間	距離 3.9km、所要時間：車で 8分
	協力内容	診療
協力医療機関（又は嘱託医）の概要及び協力内容	名称	医療法人財団コンフォート コンフォート鶴川クリニック
	診療科目	内科、整形外科
	所在地	東京都町田市大蔵町 150- 2
	距離及び所要時間	距離 13km、所要時間：車で 25分
協力医療機関（又は嘱託医）の概要及び協力内容	名称	さがみはらファミリークリニック
	診療科目	内科、皮膚科
	所在地	相模原市中央区上溝 3956-1
	距離及び所要時間	距離 3.6km、所要時間：車で 7分
協力医療機関（又は嘱託医）の概要及び協力内容	名称	医療法人社団 守成会 広瀬病院
	診療科目	内科、循環器内科、糖尿病内科、眼科、白内障手術、外科、呼吸器内科、消化器内科、整形外科、人工透析内科
	所在地	相模原市緑区久保沢 2-3-16
	距離及び所要時間	距離 3.7km、所要時間：車で 7分
協力医療機関（又は嘱託医）の概要及び協力内容	名称	医療法人社団平郁会 みんなの町田クリニック
	診療科目	内科、老年精神科、整形外科、皮膚科
	所在地	東京都町田市山崎町 2055 番地 2-B103
	距離及び所要時間	距離 11km、所要時間：車で 22分
協力医療機関（又は嘱託医）の概要及び協力内容	名称	医療法人天馬会 五力田歯科診療所
	診療科目	歯科
	所在地	川崎市麻生区五力田 429-1
	距離及び所要時間	距離 13.8km、所要時間：車で 29分
協力医療機関（又は嘱託医）の概要及び協力内容	協力内容	訪問歯科

<p>入居者が医療を要する場合の対応（入居者の意思確認、医師の判断、医療機関の選定、費用負担、長期に入院する場合の対応等）</p>	<p>『通院』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通院は原則介護タクシー等での対応とさせていただきます。</li> <li>・お1人での通院が難しい方は、当施設の介護職員が付き添い対応をいたします。（料金詳細は介護サービス等の一覧表参照）</li> </ul> <p>『入院』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師の判断を基本として、入居者及び家族とお話し合いいただき、協力医療機関または希望する病院に入院となります。ただし、緊急を要す場合はこの限りではありません。</li> <li>・入院中も居室利用権は存続し、ホームの都合で居室を使用することはありません。</li> <li>・入院期間中においても管理費、家賃相当額はお支払いいただきます。</li> <li>・入院をした月でお食事をお召し上がりになった場合は、召し上がった分の食費はお支払いいただきます。</li> <li>・入院に係る費用は入居者の負担となります。</li> </ul>
---	--

7 入居状況等

（平成 31 年 1 月 1 日現在）

入居者数及び定員	75人（定員 94人）		
入居者内訳	性別	男性 20人、女性 55人	
	介護の要否別	自立	1人
		要介護	69人
		要介護 1	11人
		要介護 2	14人
		要介護 3	10人
		要介護 4	16人
		要介護 5	18人
		要支援	5人
		（内訳）要支援 1	3人
要支援 2		2人	
未認定	人		
平均年齢	83.7歳（男性 80.0歳、女性 85.0歳）		
運営懇談会の開催状況（開催回数、設置者の役員を除く参加者数、主な議題等）	年2回開催（予）		

注）介護の要否別及び平均年齢については、入居者数が少ない等の状況により、個人が特定される場合には、プライバシー保護の観点から記入する必要はない。

8 職員体制

(平成31年1月1日現在)

	職員数	常勤換算後の		夜間勤務職員数 (時～翌時) (最少人数)	備考 (資格・委託等)	
		人数	うち自立対応			
従業者の内訳	管理者	1 ( )	/	/	訪問介護事業所管理者兼務	
	生活相談員	1 ( )				
	直接処遇職員	45 ( 21 )	18.4	4		
	介護職員	32 ( 12 )	13.8	3	訪問介護員兼務	
	看護職員	13 ( 8 )	4.6	1	訪問看護員兼務	
	機能訓練指導員	3 ( )	/	/		
	理学療法士	2 ( )				
	作業療法士	( )				
	言語聴覚士	1 ( )				
	計画作成担当者	( )				
	医師	( )				
	栄養士	( )				業務委託
	調理員	( )				業務委託
	事務職員	2 ( )				
	その他職員	7 ( 7 )				
合計	59 ( 27 )					

注1) 職員数欄の( )内は、非常勤職員数で内数。

- 2) 直接処遇職員は、要介護者及び要支援者に対して介護サービスを提供する職員と自立者に対して一時的な介護その他日常生活に必要な援助を行う職員を合わせた数とし、また、常勤換算後の人数において、自立者対応の人数を内数で記入。
- 3) 機能訓練指導員及び計画作成担当者が他の職務を兼務している場合は、職員数の人数に※印をつけるとともに、兼務している職名を備考欄に記入。
- 4) 備考欄には、直接処遇職員や調理員等の委託、看護職員等の機能訓練指導員兼務、計画作成担当者の介護支援専門員資格等を記入。

## (2) 職員の状況

管理者	他の職務との兼務		1 あり ② なし								
	兼務に係る 資格等	1 あり		資格等の名称							
		2 なし									
	看護職員		介護職員		生活相談員		機能訓練 指導員		計画作成 担当者		
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
前年度1年間の 採用者数	2	4	6	4	1		3				
前年度1年間の 退職者数	4	1	10	1	1		1				
業務に応じた 職員の経験 年数	1年未満		1	1							
	1年以上 3年未満	1	1	2	1						
	3年以上 5年未満	1	3	4							
	5年以上 10年未満		1	10	1		2				
	10年以上	3	7	5	4		1		2		
従業者の健康診断の実施状況				①あり 2 なし							

○要介護者・要支援者に対する直接処遇職員体制

(特定施設入居者生活介護事業者(介護予防特定施設入居者生活介護を含む)の指定を受けた施設のみ記入。利用者数の「前年度の平均値」及び職員数の「常勤換算方法」等については、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年3月31日厚生省令第37号)等の規定によること)

	前々年度の平均値	前年度の平均値	今年度の平均値 ※18
要支援1の人数	—	—	—
要支援2及び要介護者の人数	—	—	—
指定基準上の直接処遇職員の人数 ※16	—	—	—
配置している直接処遇職員の人数 ※17	—	—	—
要支援者・要介護者の合計数人に対する配置直接処遇職員の人数の割合	— : —	— : —	— : —
常勤換算方法の考え方	常勤職員の週勤務時間 時間で除して算出		
従業者の勤務体制の概要	介護職員	早番 7:00 ~ 16:00	
		日勤 9:00 ~ 18:00	
		遅番 10:00 ~ 19:00	
		夜勤 17:30 ~ 翌9:30	
	看護職員	日勤 9:00 ~ 18:00	
		夜勤 17:30 ~ 翌9:30	

※16 常勤換算後の人数。

※17 常勤換算後の人数。自立者対応の人数を除く。

※18 今年度の平均値は、作成日の前月までの平均値とすること。

○介護職員の保健福祉に係る資格取得状況

社会福祉士	1人 ( 1人)	実務者研修	4人 ( 3人)
介護福祉士	19人 ( 11人)	介護職員初任者研修	7人 ( 人)
介護支援専門員	1人 ( 1人)	無資格者	人 ( 人)

注1) 資格を複数持っている職員がいる場合は、社会福祉士、介護福祉士の順に優先して記入する。他の資格を持っている職員を( )に外数で記入する。

注2) 介護職員基礎研修及び各ホームヘルパー研修修了者は、介護職員初任者研修に含めて記入する。

9 入居・退居等

<p>入居者の条件（年齢、心身の状況（自立・要支援・要介護）等）</p>	<p>契約締結時に概ね60歳以上の方          契約時自立、要支援、要介護の方          規定の利用料のお支払いができる方          健康保険に加入されている方（扶養家族でも可）          公的な医療保険に加入されている方          身元引受人を定められる方          ※身元引受人を定められない場合もご相談させていただきます。          ホームの利用契約書、管理規程等をご承諾いただき、共同生活を円滑に営める方          感染症の方は入居できません。但し、他の入居者に感染する恐れがないと医師から判断された場合はこの限りではありません。</p>
<p>身元引き受け人等の条件及び義務等</p>	<p>身元引受人は、本契約に基づく入居者の事業者に対する債務について、入居者と連帯して履行の責を負います。また必要なときには、入居者の身柄を引き取ります。</p>
<p>生活保護受給者の受入れ対応</p>	<p>（否）・可</p>
<p>施設又は入居者が入居契約を解除する場合の事由及び手続等 ※19</p>	<p>① 入居者が逝去した場合          ② 事業者からの契約解除          1 事業者は、入居者が次の各号のいずれかに該当し、かつ、そのことにより本契約をこれ以上将来にわたって維持することが社会通念上著しく困難と認められる場合に、本契約を解除することがあります。          一 入居申込書等に虚偽の事項を記載する等の不正手段により入居したとき          二 月額利用料その他の支払いを正当な理由なく遅滞し、事業者の督促にもかかわらず改善が見られないとき          三 入居契約書第 19 条（禁止又は制限される行為）の規定に違反したとき          四 入居者の行動が、他の入居者又は従業員の生命に危害を及ぼし、又は、その危害の切迫した恐れがあり、かつ有料老人ホームにおける通常の介護方法および接遇方法ではこれを防止することができないとき          2 前項の規定に基づく契約の解除の場合は、事業者は書面にて次の各号に掲げる手続を行います。          一 契約解除の通告について 90 日の予告期間をおきます          二 前号の通告に先立ち、入居者及び身元引受人等に弁明の機会を設けます          三 解除通告に伴う予告期間中に、入居者の移転先の有無について確認し、移転先がない場合には入居者や身引受人等、その他関係者・関係機関と協議し、移転先の確保について協力します          3 本条第 1 項第四号によって契約解除する場合には、事業者は書面にて前項に加えて次の各号の手続を行います。          一 医師の意見を聴く          二 一定の観察期間をおく</p>

参考：入居契約書第19条（禁止又は制限される行為）

入居者は、目的ホームの利用にあたり、目的ホーム又はその敷地内において、次の各号に掲げる行為を行うことはできません。

- 一 銃砲刀剣類、爆発物、発火物、有害物等の危険な物品等を搬入・使用・保管すること
- 二 大型の金庫、その他重量の大きな物品を搬入し、又は備え付けること
- 三 排水管その他を腐食させるおそれのある液体等を流すこと
- 四 テレビ・ステレオ等の操作、楽器の演奏その他により大音量等で近隣に著しい迷惑をあたえること
- 五 大声や奇声を発し、近隣に迷惑をかける行為を行うこと
- 六 犬・猫等明らかに近隣に迷惑をかけるペット類を飼育すること
- 七 所定の場所以外での喫煙をすること
- 八 目的ホーム内又はその周辺において、著しく粗野若しくは乱暴な言動を行い、又は威勢を示すことにより、他の入居者、付近の住民又は通行人に不安を与えること
- 九 目的ホームを反社会的勢力の事務所その他の活動の拠点に供すること
- 十 目的ホーム内に反社会的勢力を入居させ、又は反復継続して反社会的勢力を出入りさせること
- 十一 公序良俗に反する行為を行うこと

2 入居者は、目的ホームの利用にあたり、事業者の承諾を得ることなく、次の各号に掲げる行為を行うことはできません。

また、事業者は、他の入居者からの苦情その他のやむを得ない事由により、その承諾を取り消すことがあります。

- 一 観賞用の小鳥、魚等及び鉢植え、観葉植物であって明らかに近隣に迷惑をかける恐れのない動植物を目的ホーム又はその敷地内で飼育・植栽すること
- 二 居室及びあらかじめ事業者が定めた場所以外の共用施設又は敷地内に個人所有の物品を置くこと
- 三 目的ホーム内において、営利その他の目的による勧誘・販売・宣伝・広告等の活動を行うこと
- 四 目的ホームの増築・改築・改造・模様替え、居室の造作の改造等を伴う模様替え、敷地内に工作物を設置すること
- 五 管理規程その他の文書において、事業者がその承諾を必要と定めるその他の行為を行うこと

		<p>③ 入居者からの解約</p> <p>1 入居者は、事業者に対して、少なくとも30日前に解約の申し入れを行うことにより、本契約を解約することができます。解約の申し入れは事業者の定める解約届を事業者に届け出るものとします。</p> <p>2 入居者が前項の解約届を提出しないで居室を退去した場合には、事業者が入居者の退去の事実を知った日の翌日から起算して30日目をもって、本契約は解約されたものと推定します。</p> <p>【入居一時金の返還について】</p> <p>「3 利用料 解約時の返還金」のとおり計算し、契約終了日の属する月の翌月末に返還いたします。</p>	
前年度における 退去者の状況	退去先別の人数	自宅等	人
		社会福祉施設	1人
		医療機関	1人
		死亡者	11人
		その他	2人
	生前解約の状況	施設側の申し出	(解約事由の例)
入居者側の申し出		(解約事由の例) 病状悪化、他施設へ	4人
体験入居の期間及び費用負担等		1泊2日 8,640円(消費税640円込) 7日間を限度とし、短期入居契約を締結します。	

※19 入居契約の条項に沿って、解除の事由及び手続、予告期間、前払金の返還時期等を正確に記入。

10 情報開示

入居希望者等への情報開示 ※20	重要事項説明書の公開	① 公開（閲覧・写し交付）	2 非公開
	入居契約書の公開	① 公開（閲覧・写し交付）	2 非公開
	管理規程の公開	① 公開（閲覧・写し交付）	2 非公開
	財務諸表の公開	① 公開（閲覧・写し交付）	2 非公開
	事業収支計画の公開	① 公開（閲覧・写し交付）	2 非公開

※20 市指針上、重要事項説明書、入居契約書及び管理規程は写し交付、その他は少なくとも閲覧であることに留意すること。

添付書類：別添1「介護サービス等の一覧表」

別添2「短期利用のサービス等の概要」（設定がある場合のみ）

別添3「有料老人ホーム設置運営指導指針 適合表」

契約の締結に当たり、利用料の詳細な支払い方法を含め、本有料老人ホーム重要事項説明書により説明を行いました。

年 月 日 説明者署名 \_\_\_\_\_

契約の締結に当たり、利用料の詳細な支払い方法を含め、本有料老人ホーム重要事項説明書により説明を受けました。

年 月 日 署 名 \_\_\_\_\_ (印)